

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期
(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)

株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)

株式会社インターネットイニシアティブ横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	156,070,113 (54,405,123)	165,599,721 (56,545,834)	213,001,880
営業利益	(千円)	10,127,496	16,298,408	14,247,723
税引前四半期利益又は税引前利益	(千円)	9,226,988	17,596,669	14,034,719
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	5,876,784 (3,106,856)	11,521,612 (4,629,856)	9,711,559
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(千円)	7,512,739	13,672,522	12,274,666
四半期(当期)包括利益	(千円)	7,581,611	13,773,725	12,364,242
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	85,177,724	99,926,164	89,956,379
総資産額	(千円)	210,108,110	224,598,657	220,777,269
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	65.16 (34.44)	127.61 (51.26)	107.67
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	64.84	127.00	107.14
親会社所有者帰属持分比率	(%)	40.5	44.5	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	31,399,102	30,370,131	40,544,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,917,905	9,832,361	13,215,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19,031,118	22,239,624	23,617,730
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	41,970,420	40,960,126	42,466,933

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容に重要な変更はなく、当社の持分法適用関連会社が営む事業の内容についても重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

[ネットワークサービス及びSI事業]

当社は、2021年4月1日付で、シンガポールにて主としてシステムインテグレーション事業を営むPTC SYSTEM (S) PTE LTDの全株式を取得し連結子会社化いたしました。

この結果、2021年12月31日現在では、当社の連結子会社は17社、持分法適用会社は8社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書(2021年6月30日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)の連結業績の概況

当四半期における国内景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中、持ち直しの動きがみられました。先行きにつきましては、経済社会活動が正常化に向かう中、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの継続が期待されますが、供給面での制約や新たな変異株による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT(*1)関連市場では、企業及び官公庁のITサービスの利用拡大を背景としたインターネットトラフィック(*2)の継続増加、インターネット上の脅威に対抗するセキュリティ関連サービスの重要性の高まり、クラウドコンピューティング(*3)関連サービスの順次普及、それらサービスを総合的に利用するIoT(*4)の実用化の進展等により、今後も信頼性の高いネットワークシステムへの需要増加が継続していくものと想定しております。

このような市場環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間において、ネットワークサービス分野では、コロナ禍を契機とした企業のIT利用進展に伴い、IPサービス(*5)、セキュリティ関連サービス及び法人向けモバイルサービス等の法人向けネットワークサービス群の売上増加が強まり、営業利益の増加を牽引いたしました。個人向けモバイル関連サービスは、4月に提供開始の「ギガプラン(*6)」等での調達コスト低下に応じた平均販売単価低下による減収影響は継続するものの、契約回線数は四半期毎での純増基調が継続しております。システムインテグレーション分野では、ネットワークインテグレーションの需要が活況で、システム構築の売上高及び受注額は各々前年同期比12.6%増及び10.7%増となりました。システム運用保守売上高も、継続したシステム運用保守案件の積上げに加え、マルチクラウド(*7)需要等によるクラウドコンピューティング関連サービス売上高の伸長もあり、前年同期比15.1%増と順調に伸長いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、総売上高は、前年同期比6.1%増の165,600百万円(前年同期156,070百万円)となりました。売上原価は前年同期比1.2%増の128,816百万円(前年同期127,273百万円)となり、売上総利益は前年同期比27.7%増の36,784百万円(前年同期28,797百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比1.2%増の95,097百万円(前年同期93,983百万円)、売上総利益は前年同期比33.7%増の26,444百万円(前年同期19,782百万円)となりました。システムインテグレーションの売上高は前年同期比14.2%増の68,413百万円(前年同期59,927百万円)、売上総利益は前年同期比15.6%増の9,544百万円(前年同期8,255百万円)となりました。そのうち、4月に買収し完全子会社化した、シンガポールのPTC SYSTEM(S) PTE LTD(以下、「PTC」という。)の売上高は5,301百万円、売上総利益は588百万円でありました。ATM運営事業の売上高は前年同期比3.2%減の2,090百万円(前年同期2,160百万円)、売上総利益は前年同期比4.8%増の796百万円(前年同期760百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比9.7%増の20,486百万円(前年同期18,670百万円)となり、営業利益は前年同期比60.9%増の16,298百万円(前年同期10,127百万円)となりました。税引前四半期利益は、前年同期比90.7%増の17,597百万円(前年同期9,227百万円)となりました。㈱ディーカレットホールディングス(*8)の暗号資産事業売却に係る持分法損失の増加がありましたが、ファンドに係る金融資産評価益の増加が吸収しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比96.1%増の11,522百万円(前年同期5,877百万円)となりました。

用語集

- (*1) ICT：Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (*2) インターネットトラフィック：インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (*3) クラウドコンピューティング：コンピュータの機能や処理能力、ソフトウェア、データ等をインターネット経由で利用すること。
- (*4) IoT：Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (*5) IPサービス：当社の提供する、フルスペックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。
- (*6) ギガプラン：当社が2021年4月1日より提供開始した、個人向けモバイルサービスの新料金プラン。
- (*7) マルチクラウド：Amazon Web ServicesやMicrosoft Azureなどの異なる事業者のクラウドサービスを複数併用すること。
- (*8) ㈱ディーカレットホールディングス：2021年12月27日に㈱ディーカレットによる株式移転により設立された持株会社で、当社の持分法適用関連会社。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	156,070	165,600	6.1
ネットワークサービス売上高	93,983	95,097	1.2
システムインテグレーション売上高(注)1	59,927	68,413	14.2
ATM運営事業売上高	2,160	2,090	3.2
売上原価合計	127,273	128,816	1.2
ネットワークサービス売上原価	74,201	68,653	7.5
システムインテグレーション売上原価(注)1	51,672	58,869	13.9
ATM運営事業売上原価	1,400	1,294	7.6
売上総利益合計	28,797	36,784	27.7
ネットワークサービス売上総利益	19,782	26,444	33.7
システムインテグレーション売上総利益(注)1	8,255	9,544	15.6
ATM運営事業売上総利益	760	796	4.8
販売管理費等(注)2	18,670	20,486	9.7
営業利益	10,127	16,298	60.9
税引前四半期利益	9,227	17,597	90.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,877	11,522	96.1

(注)1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	156,070	165,600
ネットワークサービス及びSI事業	154,039	163,606
ATM運営事業	2,160	2,090
セグメント間取引消去	129	96
連結営業利益	10,127	16,298
ネットワークサービス及びSI事業	9,603	15,747
ATM運営事業	616	617
セグメント間取引消去	92	66

) 売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比6.1%増の165,600百万円(前年同期 156,070百万円)となりました。

< ネットワークサービス売上高 >

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、IPサービス及び法人IoT等用途向け法人モバイルサービス等が増加したものの、調達コスト低下に応じたIIJモバイルMVNOプラットフォームサービスの減収影響があり、前年同期比5.4%減の28,082百万円(前年同期 29,699百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービスにおいて新サービスによる平均販売単価低下の影響等があり、前年同期比8.3%減の17,780百万円(前年同期 19,390百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高等の増加があり、前年同期比13.5%増の29,831百万円(前年同期 26,289百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比4.3%増の19,404百万円(前年同期 18,605百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比1.2%増の95,097百万円(前年同期 93,983百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

< ネットワークサービス売上高の内訳 >

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	93,983	95,097	1.2
法人向けインターネット接続サービス	29,699	28,082	5.4
IPサービス(含むインターネットデータセンター 接続サービス)	8,988	10,069	12.0
IIJモバイルサービス	18,034	15,132	16.1
法人IoT等用途向け直接提供	5,513	7,516	36.3
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	12,521	7,616	39.2
その他	2,677	2,881	7.6
個人向けインターネット接続サービス	19,390	17,780	8.3
IIJmioモバイルサービス	17,363	15,555	10.4
その他	2,027	2,225	9.8
アウトソーシングサービス	26,289	29,831	13.5
WANサービス	18,605	19,404	4.3

<インターネット接続サービス契約数及び回線数内訳並びに法人向けインターネット接続サービス契約総帯域> (注) 1

	前第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	2,258,371	2,394,237	135,866
IPサービス(1Gbps以上) (注) 2	782	751	31
IPサービス(1Gbps未満) (注) 2	1,225	1,206	19
IIJモバイルサービス	2,165,723	2,302,538	136,815
法人IoT等用途向け直接提供	1,046,470	1,319,918	273,448
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,119,253	982,620	136,633
その他	90,641	89,742	899
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,380,594	1,419,277	38,683
IIJmioモバイルサービス	1,037,227	1,072,920	35,693
その他	343,367	346,357	2,990

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減 (Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注) 3	6,021.9	7,346.5	1,324.6

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比12.6%増の24,415百万円(前年同期21,687百万円)となりました。このうち、PTCに係る売上高は3,714百万円でありました。

システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上高増加等があり、前年同期比15.1%増の43,998百万円(前年同期 38,240百万円)となりました。このうち、PTCの売上高は1,587百万円でありました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比14.2%増の68,413百万円(前年同期 59,927百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比6.2%増の69,910百万円(前年同期 65,821百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比10.7%増の26,501百万円(前年同期 23,943百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比3.7%増の43,409百万円(前年同期 41,878百万円)でありました。

当第3四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比10.4%増の68,151百万円(前年同期末 61,758百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比15.3%増の11,254百万円(前年同期末 9,763百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比9.4%増の56,897百万円(前年同期末 51,995百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比3.2%減の2,090百万円(前年同期 2,160百万円)となりました。

) 売上原価

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比1.2%増の128,816百万円(前年同期 127,273百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、前年同期比7.5%減の68,653百万円(前年同期 74,201百万円)となりました。モバイル関連サービスの費用において、期初からの音声仕入れ単価の低下と第3四半期における(株)NTTドコモによるモバイル接続料の2020年度実績に基づく単価確定による原価戻りがありました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比33.7%増の26,444百万円(前年同期 19,782百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は27.8%(前年同期 21.0%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、外注関連費用及び仕入の増加等があり、前年同期比13.9%増の58,869百万円(前年同期 51,672百万円)となりました。このうち、PTCに係る売上原価は4,713百万円でありました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比15.6%増の9,544百万円(前年同期 8,255百万円)となり、売上総利益率は13.9%(前年同期 13.8%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比7.6%減の1,294百万円(前年同期 1,400百万円)となりました。売上総利益は、796百万円(前年同期 760百万円)となり、売上総利益率は38.1%(前年同期 35.2%)となりました。

) 販売管理費等

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、主として人件関連費用、広告宣伝費及び販売手数料等の増加等により、前年同期比11.8%増の20,494百万円(前年同期 18,328百万円)となりました。このうち、PTCに係る販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は329百万円でありました。

その他の収益は125百万円(前年同期 113百万円)となりました。その他の費用は主として固定資産除却損により117百万円(前年同期 455百万円)となりました。

) 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比60.9%増の16,298百万円(前年同期 10,127百万円)となりました。

) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第3四半期連結累計期間における金融収益は、主としてファンドに係る金融資産評価益2,560百万円(前年同期 192百万円の評価益)等により、2,756百万円(前年同期 317百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における金融費用は、支払利息401百万円(前年同期 440百万円)等により、401百万円(前年同期 490百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、2022年2月1日付での暗号資産事業売却に関連する損失認識484百万円を含む(株)ディーカレットホールディングスに係る持分法損失1,332百万円があり、1,056百万円の損失(前年同期 727百万円の損失)となりました。

) 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比90.7%増の17,597百万円(前年同期 9,227百万円)となりました。

) 四半期利益

当第3四半期連結累計期間における法人所得税費用は、5,974百万円の費用(前年同期 3,281百万円の費用)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比95.5%増の11,623百万円(前年同期 5,946百万円)となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により101百万円(前年同期 69百万円)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比96.1%増の11,522百万円(前年同期 5,877百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,821百万円増加し、224,599百万円(前連結会計年度末 220,777百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末比1,166百万円増加し、94,571百万円(前連結会計年度末 93,405百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、PTC買収の支出等による現金及び現金同等物1,507百万円減少の40,960百万円、営業債権3,049百万円減少の31,750百万円、前払費用3,157百万円増加(うち、PTC子会社化に伴う増加1,369百万円)の13,755百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比2,655百万円増加し、130,028百万円(前連結会計年度末 127,373百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、有形固定資産525百万円増加の17,609百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による6,298百万円減少の44,410百万円、のれんはPTC子会社化に係る3,153百万円増加の9,236百万円、持分法で会計処理されている投資は主として(株)ディーカレットホールディングスに係る損失による1,127百万円減少の7,900百万円(株)ディーカレットホールディングスに係るのれん相当額1,181百万円を含む)、長期前払費用1,270百万円増加(うち、PTC子会社化に伴う増加1,075百万円)の10,807百万円、その他の投資は保有上場株式及びファンドの時価評価等による5,695百万円増加の18,608百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比1,238百万円減少し、72,021百万円(前連結会計年度末 73,259百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務223百万円増加の19,467百万円、借入金2,190百万円減少(うち短期借入金の増加1,480百万円、長期借入金の返済による減少5,170百万円及び非流動負債からの振替1,500百万円)の16,370百万円、契約負債1,904百万円増加(うち、PTC子会社化に伴う増加1,571百万円)の9,006百万円、その他の金融負債1,057百万円減少の16,822百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は前連結会計年度末比4,961百万円減少し、51,586百万円(前連結会計年度末 56,547百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、借入金は流動負債への振替で1,500百万円減少の5,500百万円、契約負債は209百万円増加の7,453百万円(うち、PTC子会社化に伴う増加1,215百万円)、その他の金融負債は流動負債への振替等で4,934百万円減少の30,714百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比9,970百万円増加の99,926百万円(前連結会計年度末 89,956百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は44.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、40,960百万円(前年同期末 41,970百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益17,597百万円、減価償却費及び償却費21,088百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費8,643百万円)、法人所得税の支払い15,680百万円(前年同期 3,928百万円)に対して、営業債務及びその他の債務等の減少による支出増が営業債権の減少等の収入増を上回り、営業資産及び負債の増減は1,298百万円の支出(前年同期 3,526百万円の収入)となり、30,370百万円の収入(前年同期 31,399百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による4,893百万円の支出(前年同期 4,555百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による3,627百万円の支出(前年同期 3,722百万円の支出)、PTCの取得に関する支出2,612百万円(取得現金控除後)、主としてセールアンドリースバック取引で有形固定資産の売却による収入1,776百万円(前年同期 1,859百万円の収入)等があり、9,832百万円の支出(前年同期 8,918百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払14,665百万円(前年同期 15,252百万円)、長期借入金の返済5,170百万円(前年同期 1,830百万円)、配当金の支払い13,836百万円(前年同期 1,533百万円)、短期借入金の増加1,480百万円(前年同期 360百万円の減少)等があり、22,240百万円の支出(前年同期 19,031百万円の支出)となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業に係るものであり、前年同期比13.9%増の380百万円(前年同期 333百万円)となりました。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増加或いは減少はありませんでした。

連結会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	4,095	(46)
---------------------	-------	------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	2,334	(27)
---------------------	-------	------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(含む機器販売)	58,885,466	13.6
合計	58,885,466	13.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。
3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

受注実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(構築及び機器販売)	26,500,910	10.7	11,254,029	15.3
システムインテグレーション(運用保守)	43,408,629	3.7	56,897,325	9.4
合計	69,909,539	6.2	68,151,354	10.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。
3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	95,097,043	1.2
うち、法人向けインターネット接続サービス	28,082,597	5.4
うち、個人向けインターネット接続サービス	17,779,852	8.3
うち、アウトソーシングサービス	29,831,085	13.5
うち、WANサービス	19,403,509	4.3
システムインテグレーション売上高合計	68,412,716	14.2
うち、構築及び機器販売	24,414,686	12.6
うち、運用保守	43,998,030	15.1
ATM運営事業売上高	2,089,962	3.2
合計	165,599,721	6.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、記載すべき経営上の重要な契約の締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,040,000
計	151,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	93,534,800	93,534,800	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	93,534,800	93,534,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	93,534,800	-	23,022,616	-	9,743,300

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容は確認できないため、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,221,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,292,600	902,926	
単元未満株式(注)	普通株式 20,600		
発行済株式総数	93,534,800		
総株主の議決権		902,926	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見二丁目 10番2号	3,221,600	-	3,221,600	3.44
計		3,221,600	-	3,221,600	3.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(2021年6月30日)後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

注記	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日現在)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,466,933	40,960,126
営業債権	34,799,075	31,749,868
棚卸資産	2,171,046	2,381,308
前払費用	10,598,441	13,755,260
契約資産	1,281,918	2,696,819
その他の金融資産	7,12	2,714,757
その他の流動資産	111,334	312,834
流動資産合計	93,404,657	94,570,972
非流動資産		
有形固定資産	17,084,401	17,609,118
使用権資産	50,707,726	44,410,026
のれん	6,082,472	9,235,576
無形資産	16,954,274	16,523,124
持分法で会計処理されている投資	9,026,980	7,900,167
前払費用	9,537,160	10,806,811
契約資産	46,638	73,609
その他の投資	12	18,607,957
繰延税金資産	143,337	201,472
その他の金融資産	7,12	4,170,129
その他の非流動資産	434,437	489,696
非流動資産合計	127,372,612	130,027,685
資産合計	220,777,269	224,598,657

	注記	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日現在)
		千円	千円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		19,243,800	19,466,839
借入金	12	18,560,000	16,370,000
未払法人所得税		3,012,415	3,473,642
契約負債		7,101,821	9,005,816
繰延収益		79,914	66,587
その他の金融負債	8,12	17,879,331	16,822,261
その他の流動負債		7,381,746	6,816,151
流動負債合計		73,259,027	72,021,296
非流動負債			
借入金	12	7,000,000	5,500,000
退職給付に係る負債		4,168,575	4,500,468
引当金		756,405	785,521
契約負債		7,244,411	7,453,367
繰延収益		405,579	355,843
繰延税金負債		225,469	1,091,934
その他の金融負債	8,12	35,647,899	30,713,989
その他の非流動負債		1,098,253	1,184,482
非流動負債合計		56,546,591	51,585,604
負債合計		129,805,618	123,606,900
資本			
資本金		25,530,621	25,561,838
資本剰余金		36,388,811	36,467,018
利益剰余金		25,046,813	32,732,212
その他の資本の構成要素		4,865,110	7,016,020
自己株式		1,874,976	1,850,924
親会社の所有者に帰属する持分合計		89,956,379	99,926,164
非支配持分		1,015,272	1,065,593
資本合計		90,971,651	100,991,757
負債及び資本合計		220,777,269	224,598,657

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
		千円	千円
売上収益			
ネットワークサービス売上高		93,983,677	95,097,043
システムインテグレーション売上高		59,926,698	68,412,716
ATM運営事業売上高		2,159,738	2,089,962
売上収益合計	5,10	156,070,113	165,599,721
売上原価			
ネットワークサービス売上原価		74,201,460	68,652,357
システムインテグレーション売上原価		51,671,863	58,869,195
ATM運営事業売上原価		1,400,165	1,294,143
売上原価合計		127,273,488	128,815,695
売上総利益		28,796,625	36,784,026
販売費及び一般管理費			
販売費及び一般管理費		18,327,863	20,493,325
その他の収益		113,091	124,732
その他の費用		454,357	117,025
営業利益		10,127,496	16,298,408
金融収益			
金融収益	12	317,146	2,755,446
金融費用	12	490,797	400,686
持分法による投資損益		726,857	1,056,499
税引前四半期利益		9,226,988	17,596,669
法人所得税費用		3,281,332	5,973,854
四半期利益		5,945,656	11,622,815
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,876,784	11,521,612
非支配持分		68,872	101,203
四半期利益		5,945,656	11,622,815
1株当たり四半期利益			
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		65.16	127.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		64.84	127.00

当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。詳細は「注記11. 1株当たり利益」に記載しています。

【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
		千円	千円
売上収益			
ネットワークサービス売上高		31,879,433	31,660,876
システムインテグレーション売上高		21,760,024	24,203,456
ATM運営事業売上高		765,666	681,502
売上収益合計	5,10	54,405,123	56,545,834
売上原価			
ネットワークサービス売上原価		24,305,137	21,898,824
システムインテグレーション売上原価		18,281,933	20,529,193
ATM運営事業売上原価		476,046	419,132
売上原価合計		43,063,116	42,847,149
売上総利益		11,342,007	13,698,685
販売費及び一般管理費		6,203,679	6,703,629
その他の収益		32,677	32,254
その他の費用		282,558	33,194
営業利益		4,888,447	6,994,116
金融収益	12	349,379	983,034
金融費用	12	163,377	128,374
持分法による投資損益		313,322	683,954
税引前四半期利益		4,761,127	7,164,822
法人所得税費用		1,625,064	2,499,657
四半期利益		3,136,063	4,665,165
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,106,856	4,629,856
非支配持分		29,207	35,309
四半期利益		3,136,063	4,665,165
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		34.44	51.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		34.27	51.02

当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。詳細は「注記11. 1株当たり利益」に記載しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
四半期利益	5,945,656	11,622,815
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられない 項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定するものとして指定した資本 性金融商品の公正価値の純変動額	1,737,941	1,886,924
純損益に振り替えられない 項目合計	1,737,941	1,886,924
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	80,184	245,087
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	236	212
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	22,038	19,111
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	101,986	263,986
その他の包括利益合計(税引後)	1,635,955	2,150,910
四半期包括利益	7,581,611	13,773,725
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,512,739	13,672,522
非支配持分	68,872	101,203
四半期包括利益	7,581,611	13,773,725

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
四半期利益	3,136,063	4,665,165
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定するものとして指定した資本 性金融商品の公正価値の純変動額	177,294	121,254
純損益に振り替えられることのない 項目合計	177,294	121,254
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	37,415	227,177
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	17	335
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	10,939	5,969
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	48,337	232,811
その他の包括利益合計(税引後)	128,957	111,557
四半期包括利益	3,265,020	4,776,722
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,235,813	4,741,413
非支配持分	29,207	35,309
四半期包括利益	3,265,020	4,776,722

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	
		千円	千円	千円	千円	千円	
2020年4月1日時点の残高		25,530,621	36,271,395	16,500,993	2,669,501	1,896,921	79,075,589
四半期包括利益							
四半期利益				5,876,784			5,876,784
その他の包括利益					1,635,955		1,635,955
四半期包括利益合計				5,876,784	1,635,955		7,512,739
所有者との取引額							
自己株式の取得						140	140
自己株式の処分			52,917			21,949	74,866
配当金	9			1,533,237			1,533,237
株式報酬取引			47,907				47,907
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				251,849	251,849		
所有者との取引額合計			100,824	1,281,388	251,849	21,809	1,410,604
2020年12月31日時点の残高		25,530,621	36,372,219	21,096,389	4,053,607	1,875,112	85,177,724

	注記	非支配 持分	資本合計
		千円	千円
2020年4月1日時点の残高		981,528	80,057,117
四半期包括利益			
四半期利益		68,872	5,945,656
その他の包括利益			1,635,955
四半期包括利益合計		68,872	7,581,611
所有者との取引額			
自己株式の取得			140
自己株式の処分			74,866
配当金	9	55,832	1,589,069
株式報酬取引			47,907
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			
所有者との取引額合計		55,832	1,466,436
2020年12月31日時点の残高		994,568	86,172,292

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日時点の残高	25,530,621	36,388,811	25,046,813	4,865,110	1,874,976	89,956,379
四半期包括利益						
四半期利益			11,521,612			11,521,612
その他の包括利益				2,150,910		2,150,910
四半期包括利益合計			11,521,612	2,150,910		13,672,522
所有者との取引額						
新株の発行	31,217	31,152				65
自己株式の処分		53,252			24,052	77,304
配当金	9		3,836,213			3,836,213
株式報酬取引		60,772				60,772
その他		4,665				4,665
所有者との取引額合計	31,217	78,207	3,836,213		24,052	3,702,737
2021年12月31日時点の残高	25,561,838	36,467,018	32,732,212	7,016,020	1,850,924	99,926,164

注記	非支配 持分	資本合計
	千円	千円
2021年4月1日時点の残高	1,015,272	90,971,651
四半期包括利益		
四半期利益	101,203	11,622,815
その他の包括利益		2,150,910
四半期包括利益合計	101,203	13,773,725
所有者との取引額		
新株の発行		65
自己株式の処分		77,304
配当金	9	3,884,763
株式報酬取引		60,772
その他	2,332	6,997
所有者との取引額合計	50,882	3,753,619
2021年12月31日時点の残高	1,065,593	100,991,757

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,226,988	17,596,669
調整		
減価償却費及び償却費	21,093,793	21,088,271
固定資産除売却損益(は益)	432,101	98,131
持分法による投資損益(は益)	726,857	1,056,499
金融収益	283,369	2,775,941
金融費用	538,117	400,558
その他	332,913	112,260
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(は増加)	2,753,953	4,276,673
棚卸資産の増減額(は増加)	132,323	207,824
前払費用の増減額(は増加)	1,977,177	2,114,135
契約資産の増減額(は増加)	2,795,705	1,441,872
その他の資産の増減額(は増加)	151,013	102,481
その他の金融資産の増減額(は増加)	100,592	563,027
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,820,693	606,165
契約負債の増減額(は減少)	1,501,364	562,142
繰延収益の増減額(は減少)	62,159	7,976
その他の負債の増減額(は減少)	666,159	1,152,042
その他の金融負債の増減額(は減少)	472,422	851,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	266,119	331,893
小計	35,593,787	36,278,549
利息及び配当金の受取額	172,300	170,291
利息の支払額	438,861	398,439
法人所得税の支払額	3,928,124	5,680,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,399,102	30,370,131

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,555,236	4,893,366
有形固定資産の売却による収入	1,859,157	1,776,241
無形資産の取得による支出	3,722,346	3,626,997
無形資産の売却による収入	44,085	189
子会社の取得による支出		2,612,008
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	2,754,000	
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	60,637	
その他の投資の取得による支出	113,076	573,680
その他の投資の売却による収入	462,547	103,618
敷金及び保証金の差入による支出	180,311	91,284
敷金及び保証金の回収による収入	25,986	140,825
積立保険料の支払	50,043	56,172
その他	4,695	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,917,905	9,832,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,830,000	5,170,000
短期借入金の純増減額(は減少)	360,000	1,480,000
その他の金融負債の支払	15,252,049	14,664,925
配当金の支払額	1,533,237	3,836,213
その他	55,832	48,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,031,118	22,239,624
現金及び現金同等物の為替変動による影響	151,393	195,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,298,686	1,506,807
現金及び現金同等物の期首残高	38,671,734	42,466,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,970,420	40,960,126

【要約四半期連結財務諸表注記】**1．報告企業**

株式会社インターネットイニシアティブ(以下、当社)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <https://www.iiij.ad.jp/>)で開示しております。当社の2021年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5．セグメント」に記載しております。

2．作成の基礎**(1) IFRSに準拠している旨**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2021年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3．重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4．重要な会計上の見積り及び見積を伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長COOが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長COOは、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、「ネットワークサービス及びSI事業」と「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。ネットワークサービス及びSI事業は、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供しております。また、ATM運営事業は、銀行ATM及びネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得ております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円	千円	千円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	153,910,375	2,159,738	-	156,070,113
セグメント間の売上収益	128,904	-	128,904	-
売上収益合計	154,039,279	2,159,738	128,904	156,070,113
セグメント利益	9,603,150	615,697	91,351	10,127,496
金融収益				317,146
金融費用				490,797
持分法による投資損益				726,857
税引前四半期利益				9,226,988

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	163,509,759	2,089,962	-	165,599,721
セグメント間の売上収益	96,200	-	96,200	-
売上収益合計	163,605,959	2,089,962	96,200	165,599,721
セグメント利益	15,746,675	617,266	65,533	16,298,408
金融収益				2,755,446
金融費用				400,686
持分法による投資損益				1,056,499
税引前四半期利益				17,596,669

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	53,639,457	765,666	-	54,405,123
セグメント間の売上収益	39,520	-	39,520	-
売上収益合計	53,678,977	765,666	39,520	54,405,123
セグメント利益	4,680,443	237,263	29,259	4,888,447
金融収益				349,379
金融費用				163,377
持分法による投資損益				313,322
税引前四半期利益				4,761,127

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円	千円	千円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	55,864,332	681,502	-	56,545,834
セグメント間の売上収益	29,743	-	29,743	-
売上収益合計	55,894,075	681,502	29,743	56,545,834
セグメント利益	6,813,681	199,965	19,530	6,994,116
金融収益				983,034
金融費用				128,374
持分法による投資損益				683,954
税引前四半期利益				7,164,822

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

6. 企業結合

(PTC SYSTEM (S) PTE LTD (以下、PTC社))

当社は、2021年4月1日付で、シンガポールにて主としてシステムインテグレーション事業を営むPTC社の全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

- () 名称 PTC SYSTEM (S) PTE LTD
 () 事業内容 システムインテグレーション事業

企業結合日

2021年4月1日

取得した議決権比率

100%

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

企業結合を行った主な理由

PTC社は、優良な顧客基盤とIT機器ベンダーとの強固なリレーションを有し、主としてシンガポールにおいて、ストレージ・サーバ関連のシステム構築を中心に高品質なソリューションを提供しており、同社を子会社化することで、ASEAN地域のIT利用をリードするシンガポール事業を強化し、当社グループのASEAN地域における事業基盤及びサービス・ソリューション提供体制の整備・拡充を期待できるため。

(2) 被取得企業の取得対価

現金 44百万SG\$ (3,631,760千円)

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、8,454千円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しておりません。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

取得対価	
現金	3,631,760
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,019,752
営業債権(注1)	1,161,778
前払費用	2,260,605
有形固定資産	1,878
使用権資産	52,759
無形資産	247,620
その他の資産	292,401
営業負債	944,439
契約負債	2,614,917
その他の負債	902,169
合計	575,268
のれん(注2、3)	3,056,492

(注)

- 取得した営業債権のうち、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。
また、取得した営業債権の公正価値と契約上の未収金額は、概ね同額であります。
- のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。
また、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
- 第2四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の公正価値の算定が未了であり、取得価額の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定いたしました。取得価額の配分を行ったことに伴い、支配獲得日におけるのれんの金額は247,620千円減少しております。

(5) 企業結合によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
現金による取得対価	3,631,760
企業結合により取得した現金及び現金同等物の残高	1,019,752
子会社の取得による支出	2,612,008

(6) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にPTC社において生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ5,300,725千円及び220,705千円含まれております。

7. その他の金融資産

「その他の金融資産」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	千円	千円
償却原価で測定する金融資産		
未収入金	797,100	1,804,705
敷金及び保証金	3,579,838	3,554,459
貸付金	43,429	26,911
その他	83,729	184,960
リース未収入金	1,914,518	1,313,851
合計	6,418,614	6,884,886
流動資産	1,975,910	2,714,757
非流動資産	4,442,704	4,170,129
合計	6,418,614	6,884,886

8. その他の金融負債

「その他の金融負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	千円	千円
償却原価で測定する金融負債		
長期未払金 (1年内返済予定含む)	638,161	452,053
預り金	212,225	1,065,818
その他	16,061	21,803
リース負債(注)	52,660,783	45,996,576
合計	53,527,230	47,536,250
流動負債	17,879,331	16,822,261
非流動負債	35,647,899	30,713,989
合計	53,527,230	47,536,250

(注) 当社が定めた基準に基づき、資産の所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転するリースを「資金調達形態のリース契約」、それ以外のリースを「資金調達形態以外のリース契約」として区分した場合、それぞれの残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	千円	千円
資金調達形態のリース契約	18,229,120	18,079,618
資金調達形態以外のリース契約	34,431,663	27,916,958

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 決議日	2020年4月1日 配当金の総額	至 2020年12月31日) 1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2020年6月24日 定時株主総会	608,629	13.50	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月9日 取締役会	924,608	20.50	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 当社は、2020年11月9日の取締役会決議により、2021年1月1日付を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり配当額は株式分割前の金額で記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 決議日	2021年4月1日 配当金の総額	至 2021年12月31日) 1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2021年6月29日 定時株主総会	1,759,011	19.50	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月5日 取締役会	2,077,202	23.00	2021年9月30日	2021年12月3日

10. 売上収益

当社グループは、売上収益を「ネットワークサービス売上高」、「システムインテグレーション売上高」、「ATM運営事業売上高」に分類し、各分類を提供するサービスの内容に応じて細分化して認識しております。各分類ごとに認識した収益の内訳は以下のとおりであります。要約四半期連結損益計算書に計上している「売上収益」にはリース契約により顧客へ提供されているものが含まれておりますが、その額に重要性がないため、以下に含めて表示しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
ネットワークサービス売上高	93,983,677	95,097,043
法人向けインターネット接続サービス	29,698,893	28,082,597
WANサービス	18,605,484	19,403,509
アウトソーシングサービス	26,289,329	29,831,085
個人向けインターネット接続サービス	19,389,971	17,779,852
システムインテグレーション売上高	59,926,698	68,412,716
構築	21,686,848	24,414,686
運用	38,239,850	43,998,030
ATM運営事業売上高	2,159,738	2,089,962
合計	156,070,113	165,599,721

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
ネットワークサービス売上高	31,879,433	31,660,876
法人向けインターネット接続サービス	10,049,013	9,269,571
WANサービス	6,269,939	6,522,519
アウトソーシングサービス	9,056,051	10,285,035
個人向けインターネット接続サービス	6,504,430	5,583,751
システムインテグレーション売上高	21,760,024	24,203,456
構築	8,667,058	8,942,925
運用	13,092,966	15,260,531
ATM運営事業売上高	765,666	681,502
合計	54,405,123	56,545,834

報告セグメント上、ネットワークサービス売上高およびシステムインテグレーション売上高はネットワークサービス及びSI事業に、ATM運営事業売上高はATM運営事業に含まれております。

報告セグメント別の収益については、注記「5. セグメント」に記載しております。

11. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	5,876,784	11,521,612
四半期利益調整額(千円)		
希薄化後1株当たりの四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	5,876,784	11,521,612
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	90,191,724	90,290,511
ストックオプションによる希薄化効果(株)	448,208	431,615
希薄化後加重平均普通株式数(株)	90,639,932	90,722,126
1株当たり四半期利益		
基本的(円)	65.16	127.61
希薄化後(円)	64.84	127.00
	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	3,106,856	4,629,856
四半期利益調整額(千円)		
希薄化後1株当たりの四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	3,106,856	4,629,856
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	90,205,668	90,313,133
ストックオプションによる希薄化効果(株)	458,836	427,843
希薄化後加重平均普通株式数(株)	90,664,504	90,740,976
1株当たり四半期利益		
基本的(円)	34.44	51.26
希薄化後(円)	34.27	51.02

株式分割

当社は、2020年11月9日の取締役会決議に基づき、2021年1月1日を効力発生日として、基準日である2020年12月31日の株主の保有する株式を1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しています。なお、当該株式分割に伴い、要約四半期連結財務諸表で表示される前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しています。

12. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRSにおいては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

- ・レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット
- ・レベル3：観察可能でないインプット

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

株式

活発な市場のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を算定しており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

債券

活発な市場における市場価格が存在しないため、観察可能な市場データを用いて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

投資信託及びその他の有価証券

観察可能なインプットが存在しないため、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の投資：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		110,840		110,840
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	8,310,034		1,470,026	9,780,060
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,941,240	2,941,240
その他		80,343		80,343

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の投資：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		110,530		110,530
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	11,057,625		1,577,242	12,634,867
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			5,767,026	5,767,026
その他		95,534		95,534

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式及び市場価格が観察可能でない投資信託により構成されています。これらの金融商品の公正価値の測定は、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を測定しています。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しています。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

(3) レベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
株式		
期首残高	1,488,361	1,470,026
その他の包括利益 (注1)	29,662	7,216
購入		100,000
四半期末残高	1,458,699	1,577,242
投資信託及びその他の有価証券		
期首残高	2,348,265	2,941,240
純損益 (注2)	159,393	2,458,424
購入	113,076	470,980
売却	70,182	103,618
四半期末残高	2,550,552	5,767,026

(注1) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」にそれぞれ含まれております。

(注2) 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、純損益で認識された利得及び損失は、各報告期間末において保有している金融資産に係る未実現損益の変動によるものです。

(4) 公正価値で測定されない金融商品

公正価値で測定されない主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

長期借入金

長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

流動項目に区分される金融資産及び金融負債は、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。また、非流動項目に区分される金融資産及び金融負債においても、上記以外の公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

公正価値で測定されない金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
負債：					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	12,170,000		12,195,051		12,195,051

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
負債：					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	7,000,000		7,018,358		7,018,358

13. 偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、要約四半期連結財政状態計算書における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。2010年9月1日に、(株)IJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールspartnerである日本アイ・ピー・エム(株)とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、(株)IJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エム(株)の購買関係の基礎を確立するものであり、(株)IJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。当該契約は、毎年自動更新されます。(株)IJグローバルソリューションズは2021年12月31日現在、損害賠償の義務は負っておりません。なお、2021年9月1日に行われた日本アイ・ピー・エム(株)の分社化に伴い、当該契約の一部はキンドリルジャパン合同会社に承継されております。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年2月14日に代表取締役社長 勝 栄二郎及び専務取締役CF0 渡井 昭久によって承認されております。

2 【その他】

2021年11月5日付の取締役会の決議により、2021年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金23.00円(中間配当金総額は2,077,202千円。中間配当金の支払開始日は2021年12月3日)の支払いを決定し、中間配当を実施いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社インターネットイニシアティブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	秀	敏
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	佑	介
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。